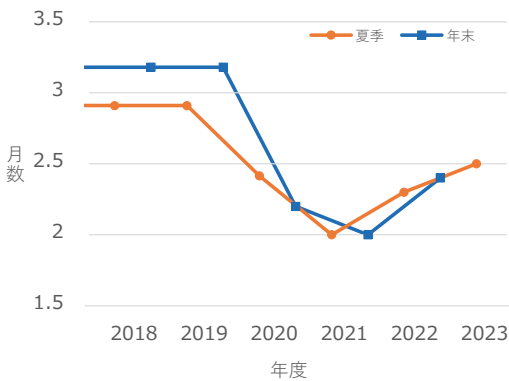


JRの業務外注化と非正規雇用化に反対するニュースです。感想や意見、現場の情報をお寄せ下さい。dc-info@deluxe.ocn.ne.jp

年末手当の大幅増額を

労働者年収は
平均40万円減

役員報酬は6億2千万



23年3月期報酬額	金額	前年比
取締役報酬総額	4億6400万	+7300万
取締役1人当たり	5155万	+1601万
役員報酬総額※	6億2000万	+8100万

※取締役、監査役、社外役員の報酬合計

JR東日本で働く労働者の23年3月時点の平均年収は、新型コロナ禍前の19年3月時点より40万円も減少しています。大きな要因は期末手当の大幅な減額です。コロナ禍以降、手当の大幅減額が続き、23年度夏季手当も「2.5ヶ月分+5万円」でした。

現場は賃金減、役員は報酬増

他方、役員報酬は総額6億2千万円（23年度3月期）、1人あたり5155万円と前年から大きく増額しています。コロナ前の19年3月期との比較では、取締役の総額6億7600万円から減少したものの、

1人当たりの報酬は4506万円から大幅に増額し、過去10年でも突出した金額になっています。

鉄道の現場をないがしろにするな

「IT企業化する」「鉄道ありきで考えるな」「鉄道部門4千人削減」といった方針や、職名廃止、業務融合化・ジョブローテーションなどの施策の中、現場では、病気休職や退職に追い込まれる仲間が急増しています。

若年退職者は17年に237人、19年に344人、21年で767人と増え続けています。『ブルック度』ランキングでワーストにもなっています。

日々、列車の安全を守っているのは現場で働く者です。労働者が将来に希望や展望をもてなくなれば鉄道の安全を守ることできません。

大幅増額は当然の要求

年末手当の大幅増額は当然です（コロナ禍前の年間6・09カ月にするには約3・6カ月分が必要）。労働者の権利を守るためにも鉄道の安全を守るためにも、職場に必要なのは闘う労働組合の力です。